

施策マネジメントシート(2023年度の振り返り、総括)

作成日 2024 年 6 月 7 日

基本目標	Ⅲ 活力にあふれるまち				
施策	17 商工業の振興	主管課	名称	観光商工課	関係課
			課長	鈴木 和幸	
			担当係	商工振興係	
 					

目的と基本方針	町内事業者の経営の維持に努める
	・町内事業者の創業を支援します。
	・町内事業者が継続して事業ができるよう支援します。

考え基本事業の	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域電子通貨を普及させ、町内事業者の消費拡大に努める。</li> <li>・既存の補助事業を効果的な広報を行い、さらに利用者を増やしていく。</li> <li>・商工会と連携し町内事業者に対して研修会を開催し、経営技術の向上に努める。</li> <li>・商工会と連携し、町内事業者の販路の拡大するための商談会を行う。</li> </ul>
---------	--

	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
基本事業	1 町内事業者の消費額拡大	町民及び町外者	町内消費額を増やす。	MINAKAMI HEART Payのアプリ会員を増やし、町内事業所の消費額を向上させます。
	2 店舗改修の補助	町内事業者	町内店舗の環境を整備する。	店舗等改修等補助金を周知して利用者を増やすことにより、町内の店舗の環境整備を支援します。
	3 創業希望者に対する支援	町内での創業を目指す人	安定した経営を確保する。	創業希望者に対し、経営のノウハウを習得するために、研修会(創業塾)への参加を促します。
	4			

施策を取り巻く状況	<b>1. 施策の現状</b> ・町内の商業、サービス業、建設業の法人税割額は、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けています。 ・高齢化や一人暮らしの増加などにより買い物に困っている町民が増加しています。 ・群馬県商工会連合会の「商工会の現況」により、事業主の高齢化・後継者不足により事業所が減少しています。 ・令和2年度から地域電子通貨を取り入れ、利用できる店舗数が令和4年10月末現在293店舗に増え、アプリ会員も8,859名となり、町民だけでなく観光客等の消費も期待されます。 ・地場産品普及開発事業補助金の利用者が多く、HP開設やパッケージ改良など多く使われています。	<b>2. 施策の課題</b> ・買い物に困っている町民に対する移動販売や宅配等の支援が求められています。 ・町内の小規模事業者の中には人員的に余力がなく、独自で経営成績を分析できない事業者やDXに取り組みない事業者も多くなっています。 ・後継者の育成が進まずに廃業するなど、事務所の数が減っているため、対策が必要です。 ・お客様の流れは、スーパーなど大規模な店舗に集中しており、大きな買い物をする場合は、町外で購入する傾向があります。 ・町内事業者と行政との情報交換の場が少ないことが課題です。 ・空き店舗の再利用をさらに進める必要があります。
	<b>3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</b> ・群馬県商工会連合会の「商工会の現況」の報告書や後継者不足により地域の小売商店が減少しているが、今後もそのような傾向が続くことが予想される。 ・引き続き買い物に困っている方に対する移動販売や宅配等の支援が求められている。 ・食品関連企業の進出により製造品出荷額は拡大傾向にある。	<b>4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</b> ・高齢化や一人暮らしなど、買い物に困っている人が増え、宅配サービスや移動販売を望む人が増えている。 ・町内で食料品店が閉鎖されたことに伴い、新たな食料品店の誘致も考えてほしいという声がある。 ・創業支援など町内事業所の支援となる補助金の創設を望む声がある。 ・企業誘致や新たな産業の掘り起こし、または現存する企業の事業規模拡大により若者が就職できる環境づくりが求められる。

施策のための目的・目標達成	<b>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</b> ・事業者は、特産・名産品などの新たな商品開発やパッケージ変更など商品の魅力アップに取り組む。 ・各事業者が工夫して、顧客を増やせるような、魅力ある店舗づくりに努める。 ・事業分析やDXにより経営の効率化を図り、安定した経営ができるように研修等により技術を高める。 ・町内で買えるものはなるべく町内で買う。	<b>2. 行政(町、県、国)の役割</b> ・商工会や観光協会等と連携し、事業者が専門的な知識を得られるよう支援する。 ・新規企業の進出や既存企業の要望を把握し支援を行う。 ・住民や事業者のニーズにあった、補助制度の検討する。 ・商工会と連携して、販路拡大を支援する。
---------------	---	---

施策	17	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	鈴木 和幸

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	商業の法人税割額	千円	実績値		5,426	2,595	4,512			
目標値						5,221	5,169	5,117	5,066	5,015	4,965
B	サービス業の法人税割額	千円	実績値		3,396	4,007	6,770				
				目標値		12,514	4,700	4,653	4,606	4,560	4,515
C	建設業の法人税割額	千円	実績値		7,933	9,614	8,467				
				目標値		6,511	6,446	6,381	6,318	6,254	6,192
D			実績値								
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成
	B	達成
	C	達成
	D	

成果指標の増減の要因	A	人口減少等で目標値の達成状況は未達成となったが、実績値においては'22年度を遙かに上回った。'22年度のMINAKAMI HEART Payキャンペーンの消費額が反映されたことによる成果と推測できる。
	B	実績値は前年を上回り、目標値は達成となった。新型コロナウイルスの緩和でお客様の戻りと消費単価が上がったことでサービス業の伸び率は前年比169%となったほか福祉・介護を含む医療の伸び率も前年比174%と伸びた。
	C	目標値を上回り達成した。公共工事などの総合工事は大きく減少したが、設備工事業が大きく伸びた。住宅改修新築補助金やリノベーション補助金の活用で町内事業者上好影響が出ているとも考えられる。
	D	

基本事業の成果指標	基本事業名	指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
					1	町内事業者の消費額拡大	A MINAKAMI HEART Pay消費額	百万円	実績値	364	784
目標値		-	500	550						600	650
2	店舗改修の補助	A 店舗等改修等補助金交付件数	件数	実績値	5	5	4				
					目標値		-	6	6	7	7
3	創業希望者に対する支援	A 創業塾の参加人数	人	実績値	10	18	16				
					目標値		-	11	11	12	12
4		A		実績値							
					目標値						
		B		実績値							
					目標値						

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み	
	1	交付金等を活用しながらキャンペーンを実施。	6月と10月にプレミアムキャンペーンを実施して目標は上回った。前年度は愛郷くんまキャンペーン、新型コロナ対策等の臨時交付金プレミアムキャンペーン、価格高騰対策交付金を利用し全町民に5000円配付等を実施し急増した。2023年度はこれほどの活用がなく前年比較で減少した。	利用者が一定数に達したため、以前のような伸びは見込めない。対応できない町民に配慮する必要があるため、電子化が普及しない面がある。	友好都市交流事業や公式LINEを活用し、ふるさと納税とも連携させ、町外のMINAKAMI HEART Pay会員増加を図る。また、町民向けの商品券を発行し消費拡大を図る。
	2	広報等を活用し周知を行っている。	補助率は10%で上限があるため他の制度を活用する例もあった。補助対象となる小規模店舗が減少している。	現行の補助率や要件が合致しないため、事業者が活用できないケースがある。	活用しやすい補助となるよう要綱の見直しも視野に入れ周知を強化する。
	3	商工会と連携して起業家教育事業等の創業支援及び創業機運の醸成を実施。	社会の変化や働き方の変化で年々個人起業を希望する人が増えている。	受講後の動向を把握していないため、その後の起業支援につなげない。	受講者の動向が把握できるよう商工会と連携し、起業支援を進める。
4					



令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	労働諸費負担事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,800 円					
施策体系	施策	17	商工業の振興			賛同、参画する各種団体(沼田労働基準協会、利根沼田職業安定協会、利根沼田職業訓練協会)に負担金を支払い、団体の活動を通じて商工業等の振興を図る。	特になし。	事業実績					
	基本事業	02	店舗改修の補助					負担金支払件数					
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	1	款	5	項	1	目	1	令和 4年度	令和 5年度	単位
						特になし。	適切に事務執行を行う。				3	1	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	商工会運営費補助事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,000,000 円					
施策体系	施策	17	商工業の振興			町内商工業者を経営指導・経営支援している商工会に対する運営の支援を行う。	町は生産性向上導入に関する認定を行い、商工会が「みなかみ創業塾」を開催して事業者に創業のスキルを身につけてもらった。	事業実績					
	基本事業	01	町内事業所の消費額拡大					商工会活動事業数					
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	1	令和 4年度	令和 5年度	単位
						町と商工会が連携して中小企業者・創業者支援に取り組む。	今後も商工会と連携して、中小企業者の創業支援等に取り組む。				7	7	本

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	小口資金融資促進事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	133,808 円					
施策体系	施策	17	商工業の振興			県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。	滞納について協議した。	事業実績					
	基本事業	01	町内事業所の消費額拡大					小口資金融資申請件数					
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	令和 4年度	令和 5年度	単位
						町税等に滞納がある場合の対応。	特になし。				0	2	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	中小企業融資制度利子補給金交付事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,885,820 円					
施策体系	施策	17	商工業の振興			町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。	県等の情報収集を行った。	事業実績					
	基本事業	01	町内事業所の消費額拡大					申請者数					
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	令和 4年度	令和 5年度	単位
						コロナウイルスの流行など、突発的な事態が発生した場合の対応。	引き続き情報収集を行う。				66	48	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006		住宅新築改修等費用補助事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,808,000 円			
施策体系	施策	17	商工業の振興				町内における住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を図る。	翌年度に向けた予算取りを多く見積もった。	事業実績				
	基本事業	01	町内事業所の消費額拡大						補助交付(申請)件数				
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	7	項	1	目	2	117	78	件
							需要が高く予算が枯渇した。	適切に事務執行を行う。					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001		商店街活性化補助事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,145,266 円			
施策体系	施策	17	商工業の振興				商工会を通じて、各商店街の一体性と来客のおもてなし及び活性化を図るため、商店街団体等が行うイベントや空き店舗対策、リノベーションまちづくりの推進、店舗改装補助などの取組に対して、事業経費の一部を補助する。	予定どおりイベントが開催でき、地域の一体感や観光客へのおもてなしが実行できた。地域内の案内表示等の更新により観光客へ適切な情報伝達が出来た。	事業実績				
	基本事業	02	店舗改修の補助						商工会、商店会との打合せ				
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位			
事業期間	期間限定事業		会計	1	款	7	項	1	目	2	6	6	回
							商店街活性化に取り組む組織の運営力の維持及び活性化事業の継続が課題である。	商店街の活性化を図るため商工会、各商店街及び商店街事業者等と話し合いの実施や事業内容の見直しに取り組む。					